



# 本会議の代表質疑から

6月4日の本会議では、次の9名の議員が各会派を代表して、令和6年度予算案(第二次編成)等に対して、市長や関係理事者に質疑を行いました。ここでは、その主なものをお伝えします。

## 自民党



寺田 一博  
議員  
(上京区)

### 令和6年度第二次予算編成

人口流出は喫緊の課題であり、本予算では既存住宅を取得しリフォームする世帯への奨励金\*や空き家の活用・流通補助が計上され、子育て世帯の定住促進、空き家減少への強い思いが感じられる。市長は選挙での約束をどう予算に盛り込んだのか。また、北陸新幹線延伸に対する考えを伺う。

人口流出を抑制し定住を促進する施策など速やかに着手できるものを予算化。全国トップ水準である最大200万円の奨励金に改修補助を併用可能にすることで定住を促進し、空き家対策は所有者向けの新たな補助等を行う。北陸新幹線は国等に財政負担や水源などへの最大限の配慮を求める。

### 京町家の保全につながる固定資産税減免制度の創設

京町家は維持コストが高く、まちの中心部にあり税負担も大きい。手放されるケースが後を絶たない。本市が京町家の固定資産税減免制度を創設し、国への提言を行ってはどうか。このような減免制度の創設は、京町家の維持・継承の大きな決め手となる。新制度への決断を期待する。

京町家の現状を調査し、より実効性の高い施策体系に再構築するための予算を第二次編成で計上している。所有者の経済的負担は保全・継承の主要課題の一つ。固定資産税の負担軽減措置も含め支援措置や規制の在り方を検討し効果的な方策を見いだす。また、国へ施策の提言をしていく。



田中 たかのり  
議員  
(右京区)

### 時代に合わせた地域コミュニティの再構築

地域コミュニティの課題の解決に向けては、実施している様々な取組をいかに伝えていくかが重要であり、多くの住民が使うツールを最大限活用した的確な情報伝達の支援が必要。また、これまでの取組に新しい考え方を取り入れることも必要。様々な手法を活用し、住民みんなが地域を創る気持ちを醸成していくべき。

行政からの情報発信やSNS等を利用した地域の情報発信支援の強化に加え、より踏み込んだ支援が必要。大学や企業等と地域が交じり合う新たな仕組みを構築し、若い方が地域活動に参加しやすい場を増やし新しい担い手の発掘・育成に取り組んでいく。

### 安心して子どもを生み育て学びやすいまちの実現

子育て・教育環境の充実が重要視される中、子どもたちや保護者に的確に情報が伝わる取組が必要。まずは子どもの年齢別の保護者負担や軽減施策等を見える化するべき。また、子育てしたいまちに向けて全庁で取り組むことも必要。「安心して子どもを生み育て学びやすいまち」とはどのようなまちか、市長の考えを伺う。

子育てを希望する全ての方に寄り添い、切れ目ない支援等により京都全体で子どもをほぐむまちと考える。これまでも子育て支援サイトの充実やアプリで健診通知を行っているが、経済的負担軽減を含め、必要なタイミングでの情報発信の改善に努める。



平山 たかお  
議員  
(東山区)

### 市バスの運賃値上げの回避

市長は公約に掲げる市バス運賃値上げ回避に向け、力

強い決意を表明している。物価高騰の中、原油高やバス運転手の確保など厳しい環境にあるが、市民の足を守る観点からも値上げを回避すべき。国との連携により財源を確保し、運賃改定を回避するとのことだが、市長の決断を伺う。

国への要望を重ねた結果、国の財源を確保でき、運行維持のための補助金を第一次編成で計上し、第二次編成として新たにバス路線維持補助金を今市会に提案している。これらの国の財政支援により、引き続き経営改善に努めることが前提となるが、市バス均一区間の運賃改定を回避する。

### 職場の業務改善に向けた企業の好事例発信



宇佐美 賢一  
議員  
(左京区)

### 持続可能な行財政の運営の推進

行財政改革計画の見直し外部点検に新しい人材を入れるべき。計画実行時にも外部の目を入れた体制の確立や、新しいブレインを幅広く登用すべき。民間委託は、全体的な検討状況・意思決定過程を分かりやすく公開すべき。事業評価と公開の在り方について、市長の目で点検を求める。

行財政改革計画について、策定のみならず都市経営等に協力いただく特別顧問を新たに設置する。民間委託の考え方はお示ししており、効率性や品質等に留意し、十分検証している。事務事業評価は質的な改善を図るべきであり、国や他都市を参考にしながら必要に応じて改善に努める。



森 かれん  
議員  
(上京区)

### 双京構想の実現

双京構想\*を具現化するため、現場レベルでの府市協調を今以上に推進し、京都御所で実現

可能な宮中行事等の開催に向けた行動を具体的にどう進めるのか議論すべき。また、大阪・関西万博を契機に、京都の文化に世界の方が触れる機会を創出するなど、世界へ日本の文化を発信するため国や府への積極的な働きかけが必要。

府・商工会議所とは、双京構想推進検討会議を設置し、機運醸成や皇室の方々にお越しいただく機会の創出を進めている。万博等の機会をいかし、日本の伝統や文化を守り伝えていくという京都の役割を発信し、今後とも双京構想の実現を目指していく。

### 職場の業務改善に向けた企業の好事例発信

職場において子育てが理由の休み等でしわ寄せを受けているという不満を解消するため、人員確保や報酬・人事評価への反映は必要不可欠。代わりに仕事を担う社員へのインセンティブや公平な休暇取得ができる環境づくり、属人化の排除が重要。職場レベルの業務改善を促すため、企業の好事例を行政として発信すべき。

本市では地域企業等の好事例をポータルサイト等で発信している。今後は業務の効率化等により子育て中の人に代わり職場で活躍する人を評価する企業の好事例も発信するとともに、それらの方に対する手当支給に関する国の助成制度を周知し利用を促す。



中野 洋一  
議員  
(東山区)

### 観光課題の解決策

市民意見募集で寄せられる観光課題の解決策を積極的に取り入れ、迅速に徹底して取り組むことを求める。市民からの現在の提言状況と、提言を受けての具体的解決策や決意を伺う。また、観光客に観光料で財政貢献いただく機会を増やすため、二条城の年末年始の全面営業を行うべき。

市民意見から市バスの混雑等の課題や地域の実情に応じた対策の必要性を確認できた。

自民党=自由民主党京都市議員団、維新・京都=国民=維新・京都=国民市議員団、共産党=日本共産党京都市議員団、公明党=公明党京都市議員団



録画映像はこちらから



## 公明党



吉田 孝雄  
議員  
(伏見区)

### 予算編成のポイントと市長の思い

公約の実現に向けた政策を盛り込んだ第二次編成予算は松井市政の本格的な第一歩。特に「若者や子育て世代の定住促進」及び「市民生活と観光の調和」等が拡充されたことに期待。第一次編成を含む今年度予算で、中長期的な視点で取り組むこと、短期的な視点で今年度に達成したいポイントについて、市長の思いを伺う。

今年度は、既存住宅取得の奨励金制度\*の創設、観光課題対策など、「突き抜ける世界都市・京都」の実現に向けた基盤づくりに取り組む。中長期的なビジョンは、次期総合計画の検討や行財政改革計画の改定での議論等で検討を深め、改めてお示ししたい。

今年度は、既存住宅取得の奨励金制度\*の創設、観光課題対策など、「突き抜ける世界都市・京都」の実現に向けた基盤づくりに取り組む。中長期的なビジョンは、次期総合計画の検討や行財政改革計画の改定での議論等で検討を深め、改めてお示ししたい。



### 伏見工業高校跡地の活用方針

伏見工業高校跡地活用では、住民から交通混雑が不安等の声がある。交通量調査を継続的にを行い、本市も協議の場に参加することが必要。また、周辺住民や子育て世代のニーズに応えるため、保育所や学童保育の設置、公園面積の大幅な拡大が必要ではないか。

地域代表の方々の意見も踏まえ、脱炭素仕様の住宅街の創出\*に加え地域活性化につながる取組を進めている。公園等の必要な機能も盛り込み、保育所等の所管局とも連携している。交通量は補足調査を行い、結果も改めて説明することとしており、引き続き事業者と連携し、地域の理解を得ながら整備計画を進めていく。

観光分散化等のアイデアは予算の参考とした。引き続き市民の声を受け止め取組を加速させていく。二条城の年末年始の全面営業は人手不足等により困難であるが、年間を通して来城者の増加に努める。



## 共産党



やまね 智史  
議員  
(伏見区)

### 学校調理による全員制中学校給食の実施

中学校給食は自校調理方式を基本とすべき。出来立ての給食が提供できるほか、より多くの栄養教諭を配置し教育環境を整備できる。また、災害時に温かい食事を提供できることで防災拠点の強化、地域からの食材調達で産業振興を図ることができる。これが今求められる公共の役割では。

自校調理方式は、9割以上の中学校でスペースを確保できず実施が困難。今後、給食センター方式を軸としつつ、二重保温食缶による温かい給食の提供、給食センターならではの食育や災害時対応の充実等を検討し、地元企業や地域雇用等に資する工夫も取り入れながら取り組んでまいらる。



### 大阪・関西万博関連事業の中止

本市が「機運醸成・誘客促進」など4,390万円を計上し、市庁舎のライトアップ等を実施したことに怒りの声が寄せられ

ている。爆発の危険や熱中症対策も不十分な場所に子どもたちを遠足等で連れて行かないこと、万博関連事業を中止することを求める。

万博は、世界へアピールし、人や投資を呼び込むことで京都の更なる活性化につながるチャンス。引き続き、オール京都の一員として機運醸成に取り組む。校外学習の行き先は、安全が確保される前提のもと、各学校で判断されるものだが、教育委員会についても、万博の目的や意義についてしっかりと学校に周知していく。

### リニア誘致と北陸新幹線延伸計画の中止

沿線自治体で深刻な環境被害が多発しているリニア誘致を本市はいまだに推進するのか。北陸新幹線延伸計画も巨額の自治体負担や環境への影響、市民理解が得られていないなど、中止を求めるべき。地下水を資源とする多様な産業を持つ本市こそ環境行政の責任を果たすべきではないのか。

北陸新幹線は重要な国家プロジェクトであり、京都の文化・産業は豊かな自然に支えられてきたとの認識のもと、水源など環境への影響や財政負担等を精査し意見を述べる。地下水については「京都市環境基本条例」等に基づき保全に努めている。リニアは引き続きオール京都で取り組む。

### 伏見工業高校跡地の活用方針

伏見工業高校跡地活用では、住民から交通混雑が不安等の声がある。交通量調査を継続的にを行い、本市も協議の場に参加することが必要。また、周辺住民や子育て世代のニーズに応えるため、保育所や学童保育の設置、公園面積の大幅な拡大が必要ではないか。

地域代表の方々の意見も踏まえ、脱炭素仕様の住宅街の創出\*に加え地域活性化につながる取組を進めている。公園等の必要な機能も盛り込み、保育所等の所管局とも連携している。交通量は補足調査を行い、結果も改めて説明することとしており、引き続き事業者と連携し、地域の理解を得ながら整備計画を進めていく。



西山 信昌  
議員  
(下京区)

### 京都駅東部エリアのまちづくり

芸大移転が実現し、京都駅に近い立地、多くの将来活用用地があるなど、今後、京都駅東部エリアでの取組が京都の未来を切り拓くとの期待が高まる。市長公約の「突き抜ける魅力のある文化首都・京都」の実現に向け、本エリアでの取組は非常に重要であると考え、今後どのようなまちづくりを進めていくのか。

芸大移転を契機に、多様な人々が集い、つながり合う拠点の整備や更なる都市機能の向上、民間主導のまちづくりが進展しつつある。更なる活性化に向け、多様な主体が連携する仕組みづくりに取り組み、隣接する京都駅西部、東南部エリアとも連携していく。

芸大移転を契機に、多様な人々が集い、つながり合う拠点の整備や更なる都市機能の向上、民間主導のまちづくりが進展しつつある。更なる活性化に向け、多様な主体が連携する仕組みづくりに取り組み、隣接する京都駅西部、東南部エリアとも連携していく。

芸大移転を契機に、多様な人々が集い、つながり合う拠点の整備や更なる都市機能の向上、民間主導のまちづくりが進展しつつある。更なる活性化に向け、多様な主体が連携する仕組みづくりに取り組み、隣接する京都駅西部、東南部エリアとも連携していく。

### 用語解説

- \*既存住宅取得の奨励金制度\***  
未就学の子どもがいる世帯(妊娠中を含む)が、築5年以上かつ購入価格500万円以上の既存住宅を自己居住用として購入し、市内事業者が施工するリフォーム工事を実施する場合に、基本額として100万円を交付する奨励金制度。さらに、「子どもが2人以上」、「購入する住宅が京町家又は管理計画認定マンション」、「市外からの転入」のいずれかを満たすことに50万円を加算し、最大2項目、100万円まで加算可能。
- \*双京構想\***  
日本の大切な皇室の弥栄(いやさか)、そしてわが国の伝統を守り、文化を発展させるため、皇室の方々にも京都にもお住まいいただき、政治・経済の首都である「東京」と、歴史・文化の首都である「京都」の双方で、わが国の都としての機能を果たしていく構想。
- \*脱炭素仕様の住宅街の創出\***  
伏見工業高校跡地等において、民間活力を活用し、太陽光発電や蓄電池の導入・建物の省エネ化などにより、エネルギー収支がゼロとなるZEH(ゼッチ)住宅の街を整備していく。
- \*とっておきの京都(プロジェクト)\***  
伏見、大原、高雄、山科、西京、京北の6つのエリアと、その周辺地域にスポットをあて、隠れた魅力や新たな観光情報など、「とっておきの」情報を届けるプロジェクト。
- \*もうひとつの京都\***  
広域的に地域のコンセプトを明確にした「海の京都」、「森の京都」、「お茶の京都」、「竹の里・乙訓」をエリア設定し、京都のブランド力を生かしながら、地域の資源を磨き上げ、地域が一体となった観光地づくりを進める府の事業。

※文章中で使用している画像はイメージです。